

## 第2章 女性の参画の状況

### 第1節 アンケート調査結果

メディアにおける女性参画の状況をアンケート調査の回答者の女性比率に基づいて推測したところ、業種間の差や職種間の差が明らかとなった<sup>1</sup>。新聞や放送に比べて出版では従業員に占める女性割合が高い。また、新聞、放送、出版の管理(総務・経理等)部門では女性割合が高く、新聞の制作・印刷・発送部門、放送の技術・美術部門、出版の営業部門では女性割合が低い傾向が認められた。

さらに、女性は20代の回答者の半数を占めるものの、年代や職位が上がるに従い、減少する傾向が明らかとなった。

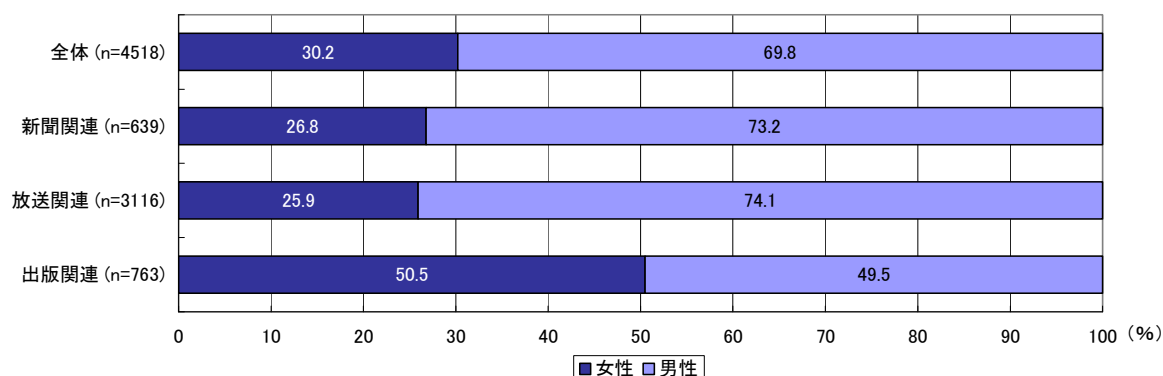
#### 1. 回答者の業種別女性比率 (Q1-1xQ5-1)

●女性回答者の比率は、出版の半数を占めるが、新聞、放送では低い。

回答者の性別の内訳は、男性が69.8%、女性が30.2%である。

業種別に特徴があり、出版では女性が50.5%、男性が49.5%とほぼ同数である。新聞と放送はよく似ており、女性は約4分の1、男性が4分の3と男性が圧倒的に多い。

図表 2-1 業種別男女の内訳



<sup>1</sup> アンケートの回答者の男女の比率はそのまま就業者全体の男女の比率を示すものではないものの、メディア関係者のヒアリングならびに調査検討会委員によると、本調査の結果は(女性管理職の比率が高いことを除いては)各業界の実態をほぼ反映している。

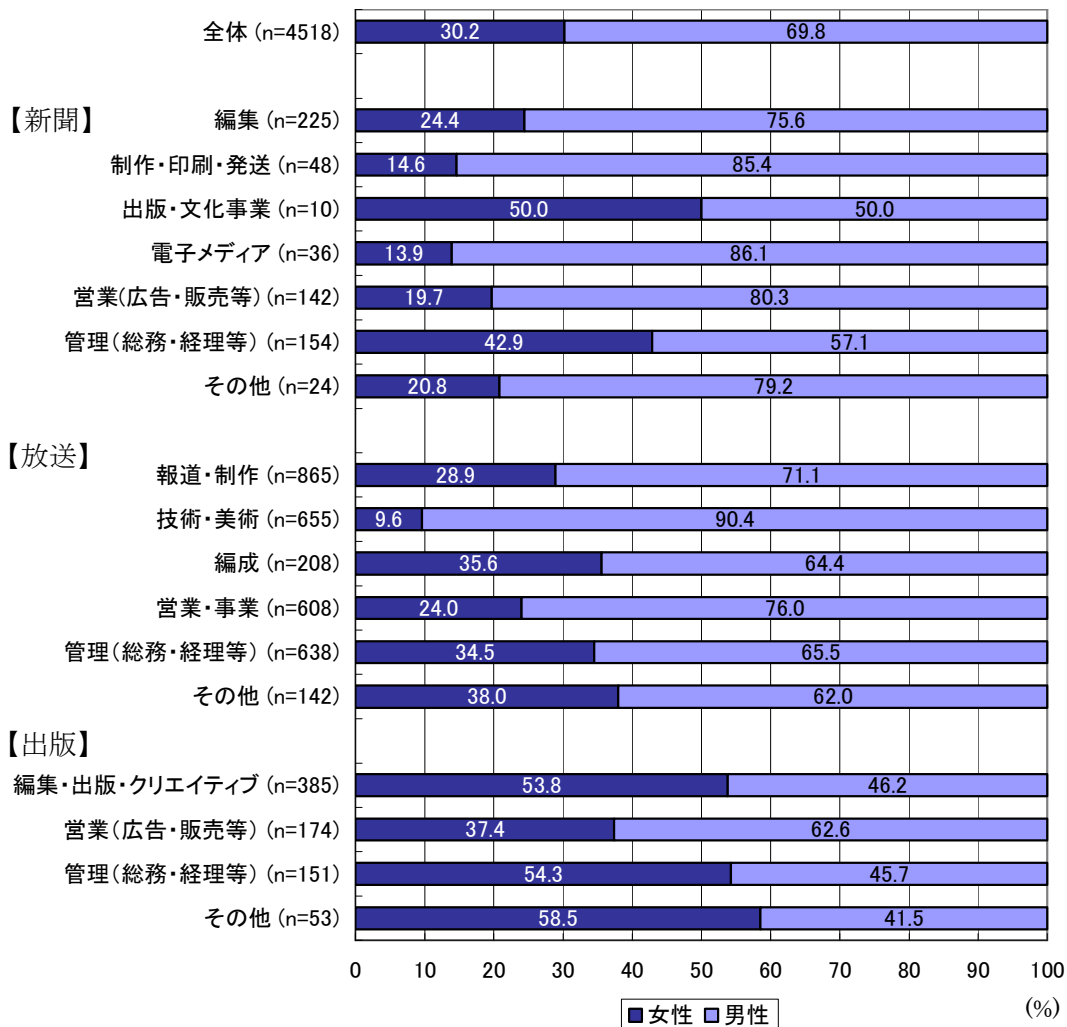
## 2. 回答者の職種別女性比率（Q1-1SQxQ5-1）

● 女性回答者の比率は、管理(総務・経理等)で高い。

回答者の女性比率を職種別で見ると、女性の割合が高い職種は出版の管理(総務・経理等) 54.3%、出版の編集・出版・クリエイティブ<sup>2</sup>53.8%、新聞の出版・文化事業 50.0%、新聞の管理(総務・経理等) 42.9%である。いずれの分野でも管理(総務・経理等) 部門には女性が多い傾向が見て取れる。

一方、女性の割合が低いのは、放送の技術・美術 9.6%、新聞の電子メディア 13.9%、新聞の制作・印刷・発送 14.6%、新聞の営業(広告・販売等)19.7%である。

図表 2-2 職種別男女の内訳



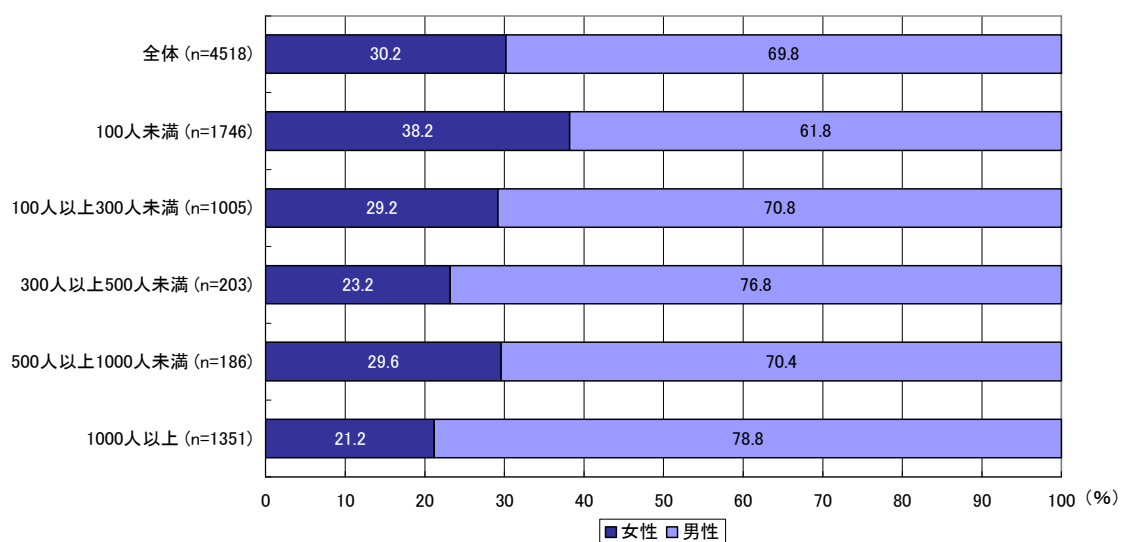
<sup>2</sup> クリエイティブとは、出版物のデザイン関連職を指す。

### 3. 回答者の従業員規模別女性比率（Q1-2xQ5-1）

- 女性回答者の比率は、100人未満の企業で比較的高い。

回答者の女性比率を従業員規模別で見ると、女性の割合は「100人未満」で38.2%と最も高く「1000人以上」で21.2%と最も低い。

図表 2-3 従業員規模別男女の内訳



全体集計には従業員規模が「わからない」(N=27)を含む

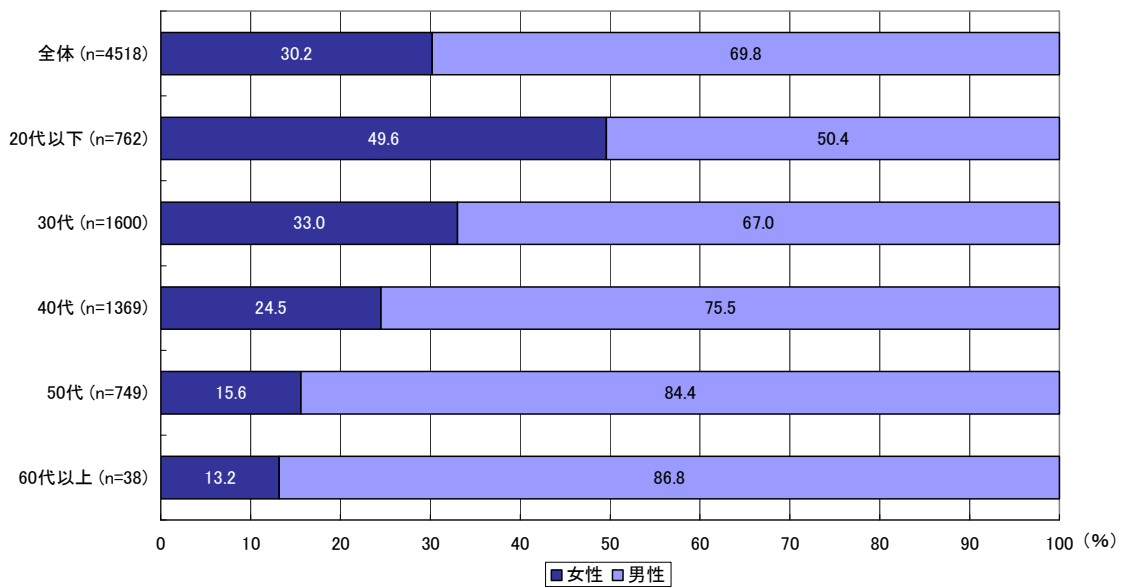
#### 4. 回答者の年代別女性比率 (Q5-2 x Q5-1)

- 女性回答者の比率は、年代が上がるにつれて減少する。
- 特に 20 代以下から 30 代にかけて、女性回答者の比率が大きく減少する。

回答者の女性比率を年代別で見ると、女性は 20 代以下の 49.6% を占めるが、年代が上がるに従いその割合が減少していき、50 代以上では 15.6% となる。

20 代から 30 代にかけて 49.6% から 33% (▲16.6 ポイント)、30 代から 40 代にかけて 33% から 24.5% (▲8.5 ポイント)、40 代から 50 代にかけて 24.5% から 15.6% (▲8.9 ポイント) へ減少しており、20 代から 30 代にかけての落ち込みがみられる。

図表 2-4 年代別男女の内訳

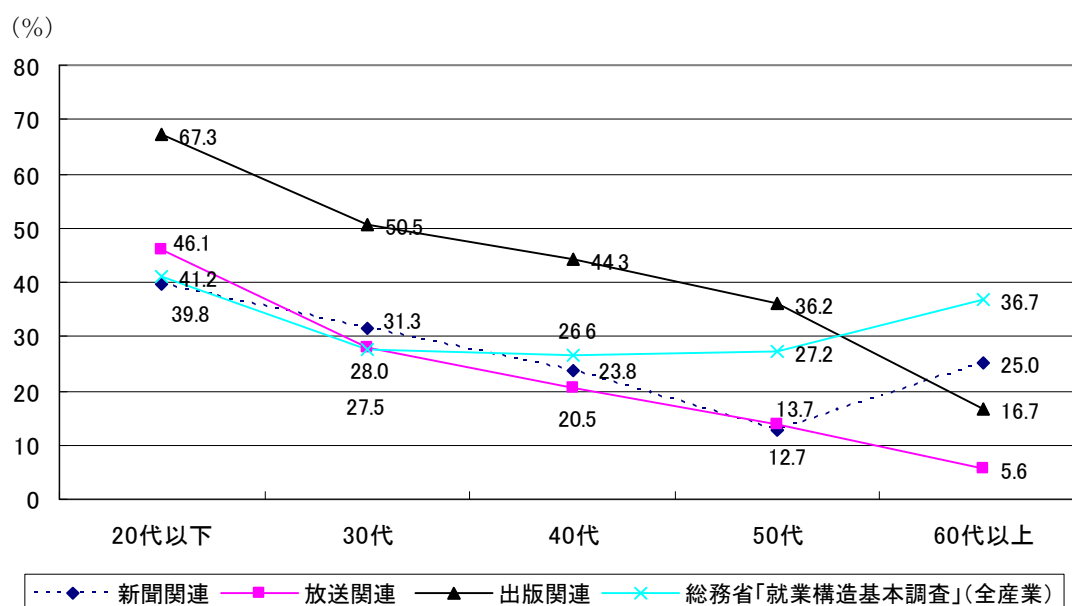


さらに、回答者の年代別女性比率を業種別で見ると、20代に占める女性比率が67.3%と高い出版では、それぞれの年代における女性比率も30代50.5%、40代44.3%、50代36.2%、60代16.7%と他分野に比べて高い。しかし、20代から30代にかけて落ち込みがみられる。

同様の傾向は放送でも見られ、20代における女性比率が46.1%であるものの、30代では28.0%と落ち込み、以降なだらかに減少して50代における女性比率は13.7%となる。

新聞ではなだらかな減少傾向を示し、20代における女性比率が39.8%、30代31.3%、40代23.8%、50代12.7%となる。

図表 2-5 業種による年代別女性比率



※アンケート調査における60代以上のサンプルは非常に少ない(n=38)

比較として、総務省「就業構造基本調査」平成19年より会社役員を除く雇用者のうち、正規の職員・従業員における女性比率を求めて図示した。

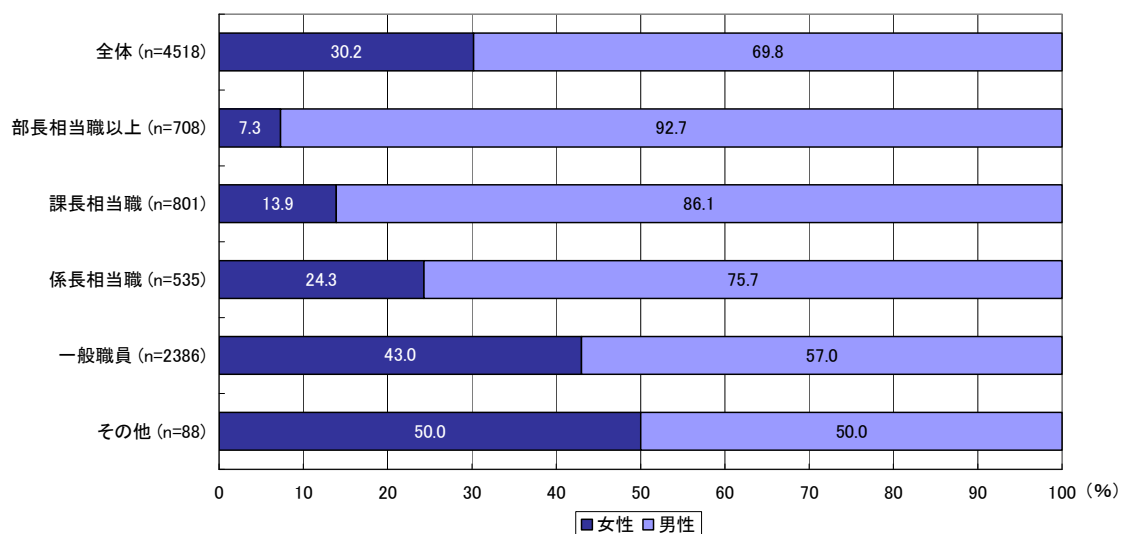
## 5. 回答者の職位別女性比率（Q5-3 × Q5-1）

- 女性の比率は、職位が上がるにつれて減少する。
- 女性の多い業種においても、女性の比率は係長相当職から課長相当職にかけて大きく減少する。

回答者の女性比率を職位別で見ると、女性は一般職員の 43.0% を占めるが、職位が上がるに従いその割合は減少していき、部長相当職以上では 7.3% となる。

一般職から係長相当職にかけて 43.0% から 24.3%（▲18.7 ポイント）、係長相当職から課長相当職にかけて 24.3% から 13.9%（▲10.4 ポイント）、課長相当職から部長相当職にかけて 13.9% から 7.3%（▲6.6 ポイント）へ減少しており、一般職から係長相当職にかけての落ち込みがみられる。

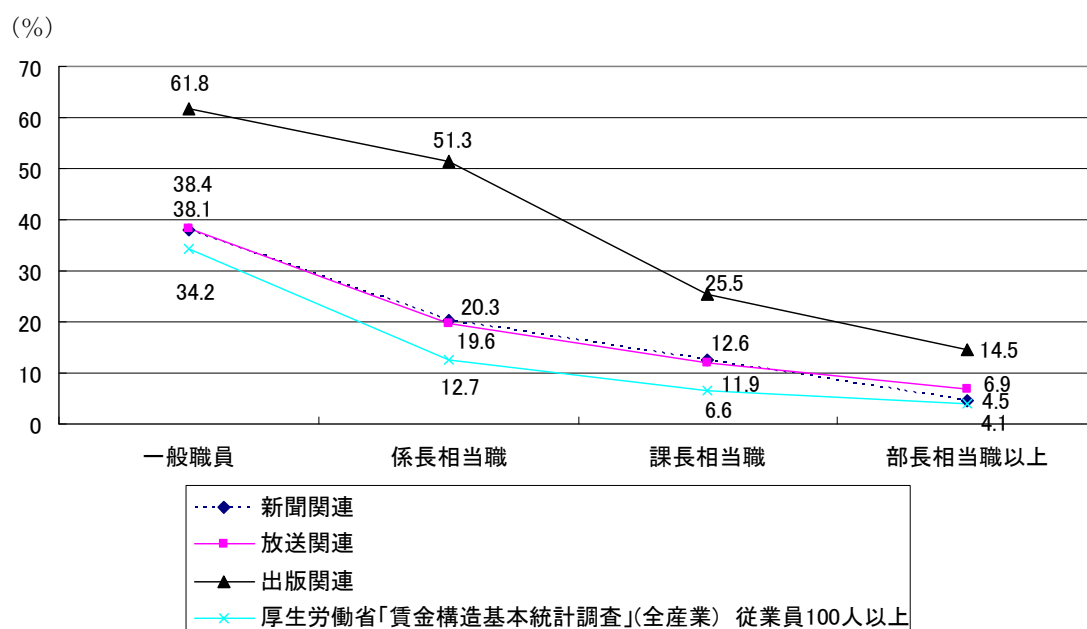
図表 2-6 職位別男女の内訳



さらに、回答者の職位別女性比率を業種別で見ると、一般職員に占める女性比率が61.8%と高い出版では、係長相当職51.3%、課長相当職25.2%、部長相当職以上14.5%と、それぞれの職位における女性比率も他分野に比べて高い。しかし、係長相当職から課長相当職にかけての落ち込みがみられる。

一方、新聞、放送は出版と異なり、一般職員における女性比率が38%台、係長相当職20%前後、課長相当職約12%前後、部長相当職以上は5%前後である。新聞、放送では、一般職員から係長相当職への落ち込みが顕著で、その後緩やかに落ち込んでいる。

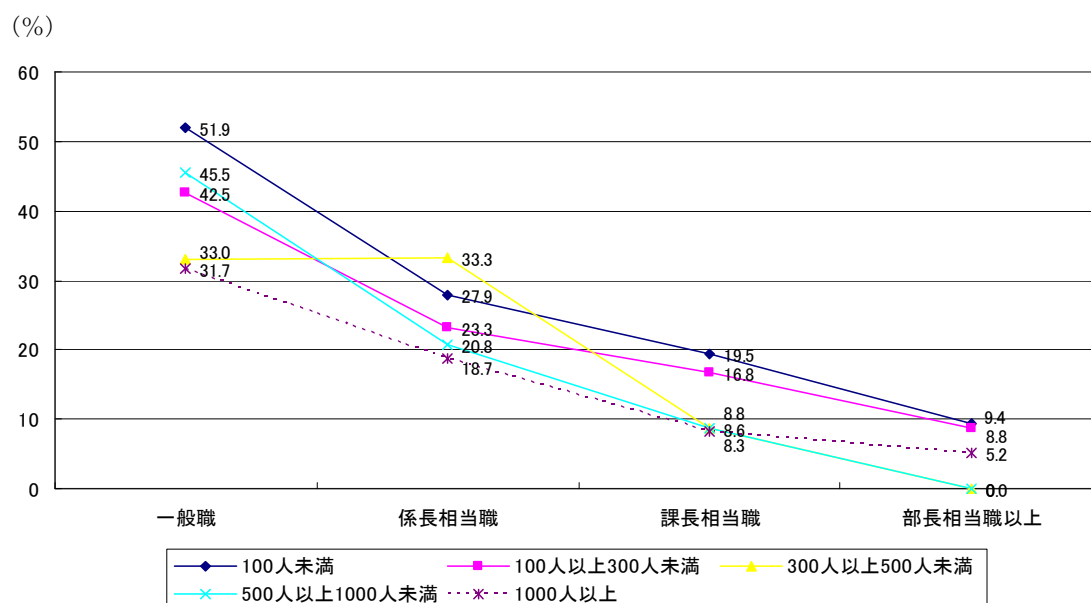
図表 2-7 業種による職位別女性比率



※比較として厚生労働省「賃金構造基本統計調査」平成20年より役職別の女性比率を求めて図示した。一般職員は当該調査における非役職の値。

さらに、回答者の職位別女性比率を従業員規模別で詳しく見ると、部長相当職以上に占める女性比率が最も高いのは、「100人未満」9.4%、次いで「100人以上300人未満」8.8%、「1000人以上」5.2%である。「300人以上500人未満」「500人以上1000人未満」では女性の部長相当職は0%であり、従業員規模が小さいほど女性比率が高い傾向にある。

図表 2-8 従業員規模による職位別女性比率





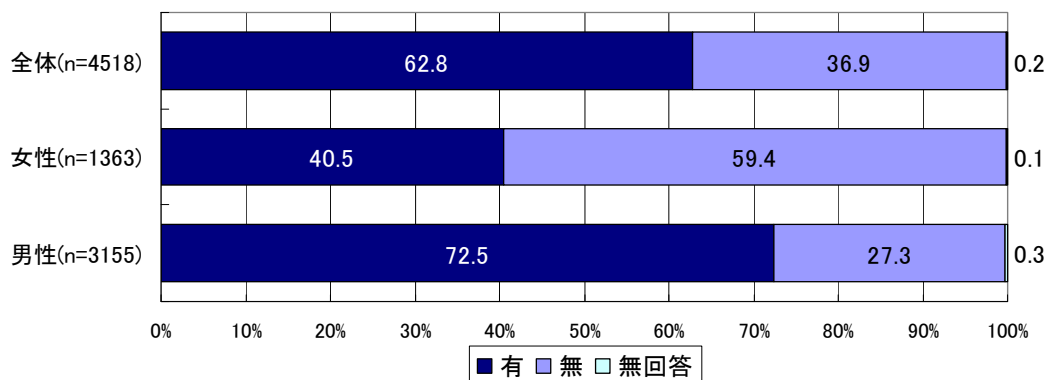
## 6. 回答者の配偶者の有無別女性比率 (Q5-4 x Q5-1)

- 配偶者がいると回答した割合は男性で7割を超え、女性では4割。
- 年代が上がるにしたがって男性の独身率は低くなるが、女性は4～5割で推移。

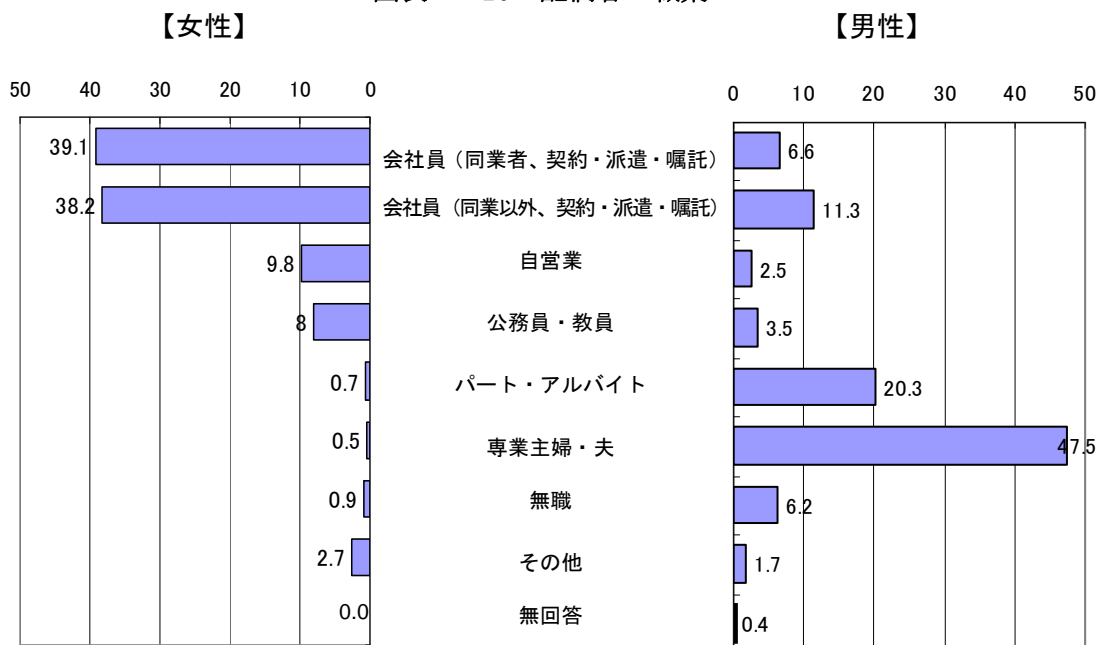
回答者の配偶者の有無を男女別で見ると、配偶者がいると答えた回答者は、女性 40.5%、男性 72.5%である。

配偶者がいないと答えた回答者は、女性 59.4%、男性 27.3%であり、男性に比べて女性は独身の割合が高い。

図表 2-9 配偶者の有無



図表 2-10 配偶者の職業



さらに、回答者の配偶者の有無を年代別で詳しく見ると、すべての年代において女性は男性に比べて独身の割合が高い。男性では年代が上がるにしたがって独身率は低くなるが、女性では30代から60代以上において独身率は4割から5割強で推移する。

図表 2-11 年代別配偶者の有無

